**別紙１**

令和　年度　農業分野における多様な担い手確保事業（外国人材確保のための支援）

（事業実施計画書・完了報告書）

第１　事業実施主体の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 |  | |
| 代表者（法人・団体の場合） |  | |
| 住所又は主たる事務所 | 〒 | |
| 事業担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

第２　事業の必要性、目的及び期待する効果

|  |
| --- |
|  |

第３　事業の内容

1. 補助対象外国人材の雇用予定人数

|  |
| --- |
| 補助対象外国人材の雇用予定人数（人） |
|
|
|  |

※完了報告書として提出する時は、「雇用予定人数」を「雇用人数」に変更すること。

1. 補助対象外国人材の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 補助対象外国人材の氏名（フリガナ） | 在留カード番号 | 雇用開始予定年月日 |
|
|
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

※事業実施計画書として提出する時は、「補助対象外国人材の氏名（フリガナ）」「在留カード番号」が未定の場合、空欄で構いません。

※完了報告書として提出する時は、「雇用開始予定年月日」を「雇用開始年月日」に変更すること。

第４　配分基準表における配点の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | | | | 点数 |
|
|
| 1. 補助対象外国人材の人数 |  | | | |  |
| 1. 外国人材の受け入れ実績（令和７年３月31日時点） | 特定技能外国人の人数 |  | 外国人技能実習生の人数 |  |  |
| 1. 経営管理の合理化（令和７年３月31日時点） | □　　※GAP認証等の取得をしている場合は、チェックを入れてくだ  さい。  □　　※労働基準法（昭和22年法律第49号）第89条に基づき、就  業規則を作成している場合は、チェックを入れてください。 | | | |  |
| 合計 |  | | | |  |

第５　事業に要した経費

|  |  |
| --- | --- |
| 経費の内容 | 金額（税抜） |
|
|
| 住居の準備費用 |  |
| 渡航費用 |  |
| 人材紹介料 |  |
| 送り出し機関への手数料 |  |
| 事前ガイダンス実施費用 |  |
| 在留資格取得手続に要する手数料等 |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |
| 合計 |  |

※必要に応じて行を追加してください。

※完了報告時のみ記載してください。

第６　事業の完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

※完了報告書として提出する時は、「事業の完了予定年月日」を「事業の完了年月日」に変更すること。

第７　添付資料

　　【計画提出時】

（１）農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画認定書の写し

（２）定款の写し（法人の場合のみ）

（３）配分基準表（別添１）の②から③において、ポイント化した項目に係る客観的な資料

（４）その他、知事が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料

【完了報告提出時】

（１）補助対象外国人材を雇用し、事業完了時点で１カ月以上継続して就業していることがわかる書類（雇用契約書、在留カードの写し、日報の写し等）

　　　※就業開始日が事業実施期間内であることがわかるよう、必要に応じ提出書類に記載すること

（２）第５に記載した経費について、支払ったことが分かる資料（請求書、領収書等）。